

施策マネジメントシート（令和 5 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	6	政策名	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
	施策 No.	2	施策名	学校教育の充実
施策主管課	教育総務課	施策関係課名	学校教育課・総務課	

Ⅰ 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)			③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)					
子ども（小学生、中学生）			これからの社会を生き抜くための「生きる力」を育む					
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	進路希望達成率	%	目標値	88.5	89.0	89.5	90.0	1) 概ね達成。一人1台タブレット端末や電子黒板などの導入によりICTを活用した質の高い教育環境が提供できていること、キャリア教育の実践や進路指導相談体制の充実などが進路希望達成率につながっているものと推測する。 2) 達成。道徳教育や生徒指導、教育相談などの取組が目標達成につながったものと推測する。 3) 達成。目標値は達成できているが、前年度の実績値や全国（48.8点）・佐賀県（49.2点）の平均値を下回っている。また、全国平均値は、横ばい・向上傾向と捉えられる結果となっている。新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が緩和されたものの、体力・運動能力を支える日頃の運動習慣では、小学校男女と中学校女子において、1週間の総運動時間が60分未満の割合が最も多いことから日常的な運動習慣の改善が求められる。
			実績値	90.3	84.6			
			達成率	102.0%	95.1%			
2	豊かな心を持つ子どもの割合	%	目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	
			実績値	96.9	96.6			
			達成率	100.9%	100.6%			
3	全国体力調査体力合計点	点	目標値	46.8	46.8	46.9	47.0	
			実績値	49.3	48.5	48.0	48.0	
			達成率	105.3%	103.6%			
4			目標値					
			実績値					
			達成率					
5			目標値					
			実績値					
			達成率					

2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
学ぶ力を育むための環境整備	・教育の情報化に伴うICT機器の整備やICT支援員の配置により、1人1台のタブレット端末や電子黒板を使用した授業設計の充実が図られ、質の高い授業環境の提供を行った。 ・不登校児童生徒等の課題解決に繋げるためのオンライン授業も実施した。 ・児童生徒の環境整備として、特別支援教室整備や空調機取替工事等を実施した。 ・学校施設整備に係る計画策定のため、市内小中学校を対象に、改築又は長寿命化改良工事の適合性の判定や施設整備に係るコスト比較等を行うための調査を実施した。
豊かな心を育む教育の推進	・市内の子ども達や保護者、先生たちへの様々な支援体制を充実させるために子ども支援センターを設置し、特別支援対策や適応指導業務、相談業務を行い、一人ひとりの教育的ニーズに合った指導・支援を行うことにより、将来の自立と社会参加に向けた必要な力を養うことが出来た。また、子どもサポーターや学校生活支援員とも連携し、相談体制を充実させた。 ・学校生活支援員を1名から2名に増員したことで、校内における不登校（傾向）生徒の居場所確保や個別学習、相談活動等の教育環境の充実につながった。 ・教員の負担軽減と生徒の多様なニーズに対応した部活動指導体制の充実のため、市内の中中学校に部活動指導員を配置した。（小域中学校1名、三日月中学校1名、牛津中学校2名） ・小域教育の日などに各学校で「ふれあい道徳」や「人権講演会」を実施し、生命を大切にすることや他人を思いやる気持ちなどの心の教育に関する取り組みを行った。
健やかな体づくりの推進	・学校給食を通じて、児童生徒に地元生産者への感謝の気持ちと地場産物食材への興味を持たせることを目的として、「ふるさと食の日」を実施した。（年2回実施） ・4つの給食施設を統廃合し、新給食センターを整備したことにより、職員の集約や民間活力の導入に繋がることで効率性が向上した。

3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

・情報通信技術（ICT）を教育現場で積極的に活用することで、個々の学習進度に合わせたより質の高い教育の提供が可能となったが、一方で教職員のICTスキルの向上が課題となっている。また、ICT機器の更新については、今後膨大な費用が必要となることが懸念される。 ・子ども支援センターについては、相談件数が増加しており、小中学校のみならず幼稚園・保育園等からも支援要請が高まっているため、一人ひとりの教育的ニーズに合った適正な指導・支援ができるような体制が必要となっている。
--

4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

・教職員のICTスキルの向上においては、教職員に対し、定期的にICT機器の活用方法に関する研修会等を実施する等、支援体制を構築していく。また、普及したICT機器の更新等に係る費用については、引き続き国・県へ補助金などの支援を要望していく。 ・子ども支援センターの相談件数が増加している中で、現在の人員体制では対応が厳しい状況であることから、スクールカウンセラーをはじめ、関係機関や学校生活支援員、子どもサポーターとの連携をより深めていくとともに、それぞれの課題に応じた支援を進めていく。
--